

医療介護総合確保促進法に基づく 平成30年度宮城県計画

**平成30年6月
宮城県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

高齢化の進展に伴い、慢性的な疾病や複数の疾病を抱える患者の増加が見込まれる中、急性の医療から在宅医療、介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保する必要がある。

この計画は、こうした観点から、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、厚生労働大臣が定める総合確保方針に即して策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

宮城県における医療介護総合確保区域については、仙南圏（白石市，角田市，刈田郡，柴田郡，伊具郡），仙台圏（仙台市，塩竈市，名取市，多賀城市，岩沼市，亶理郡，宮城郡，黒川郡），大崎・栗原圏（栗原市，大崎市，加美郡，遠田郡），石巻・登米・気仙沼圏（石巻市，気仙沼市，登米市，東松島市，牡鹿郡，本吉郡）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等

1 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

宮城県においては、在宅医療、医療従事者確保対策など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住民が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

指標	平成 29 年度末	2023 年度末
訪問診療を実施する診療所・病院数	仙南 29 ケ所 仙台 174 ケ所 大崎・栗原 51 ケ所 石巻・登米・気仙沼 48 ケ所 (平成 27 年)	仙南 32 ケ所 仙台 214 ケ所 大崎・栗原 51 ケ所 石巻・登米・気仙沼 51 ケ所
在宅療養後方支援病院・在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所(有床)数	仙南 5 ケ所 仙台 29 ケ所 大崎・栗原 10 ケ所 石巻・登米・気仙沼 6 ケ所 (平成 29 年)	仙南 6 ケ所 仙台 33 ケ所 大崎・栗原 10 ケ所 石巻・登米・気仙沼 6 ケ所
在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数(「訪問診療(居宅)」と「訪問診療(施設)」の合計)	280 ケ所 (平成 26 年)	360 ケ所
在宅死亡率	22.6% (平成 28 年)	23.0%
医師数(人口 10 万対)	242.6 (全国 251.7) (平成 28 年)	全国平均
小児人口 1 万人当たりの小児科医師数	10.0 (全国 10.7) (平成 28 年)	10.7
看護師数(人口 10 万対)	821.4 (全国 905.5) (平成 28 年)	全国平均
周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師 1 人当たりの分娩取扱数	102.5 件 (平成 28 年)	90 件
薬剤師数(人口 10 万人対)	229.8 (全国 237.4) (平成 28 年)	全国平均

(指標の出典：第 7 次宮城県地域医療計画)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、「第7期介護保険事業支援計画等」（第7期みやぎ高齢者元気プラン）において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成29年度末 (実績値)	平成32年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,375	1,643
認知症高齢者グループホーム	人	4,586	5,009
小規模多機能型居宅介護	施設	72	89
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	17	22
看護小規模多機能型居宅介護	施設	14	26
認知症対応型通所介護	施設	74	77

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

推計によると、平成32年度において2,910人の需給ギャップが見込まれることから、本県においては、その分の介護職員の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、若年層に対する介護のイメージアップ、子育てを終えた主婦層及び第2の人生のスタートを控えた中高年齢者層の参入促進を進めるとともに、潜在的介護福祉士等の再就業促進などを行う。

【定量的な目標値】

- 平成32年度の本県で必要となる介護人材の需給状況
 - 介護職員需要見込み数（A） 35,865人
 - 介護職員供給見込み数（B） 32,955人
 - 介護職員需給ギャップ（A-B） 2,910人

2. 計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

■仙南圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙南圏では、在宅死亡率がすでに目標値を達成しているものの、引き続き在宅医療提供体制の維持及び向上が必要である。また、人口10万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で最も少ない数値となっている。

これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成29年度末	2023年度末
訪問診療を実施する診療所・病院数	29ヶ所 (平成27年)	32ヶ所
在宅療養後方支援病院・在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所(有床)数	5ヶ所 (平成29年)	6ヶ所
在宅死亡率	23.5% (県22.6%) (平成28年)	23.0%
医師数(人口10万対)	158.3 (県242.6) (平成28年)	全国平均
看護師数(人口10万対)	575.2 (県821.4) (平成28年)	全国平均

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成29年度末 (実績値)	平成32年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	136	136
認知症高齢者グループホーム	人	359	377
小規模多機能型居宅介護	施設	4	7

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	0	1
看護小規模多機能型居宅介護	施設	1	4
認知症対応型通所介護	施設	5	5

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

■仙台圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

仙台圏では、在宅死亡率が県平均を下回っているほか、訪問診療を実施する診療所・病院数も目標に達していないことから、在宅医療提供体制の整備を推進する。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数は県平均を上回っているが、仙台市がこの圏域の平均値を高めている側面があり、仙台市以外では大きく下回っている。

これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 29 年度末	2023 年度末
訪問診療を実施する診療所・病院数	174 ヶ所 (平成 27 年)	214 ヶ所
在宅療養後方支援病院・在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所(有床)数	29 ヶ所 (平成 29 年)	33 ヶ所
在宅死亡率	19.2% (県 22.6%) (平成 28 年)	23.0%
医師数(人口 10 万対)	284.2 仙台市 338.9 仙台市以外 151.3 (県 242.6) (平成 28 年)	全国平均
看護師数(人口 10 万対)	887.9 仙台市 1006.3 仙台市以外 600.3 (県 821.4) (平成 28 年)	全国平均

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成29年度末 (実績値)	平成32年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	609	667
認知症高齢者グループホーム	人	2,617	2,968
小規模多機能型居宅介護	施設	49	59
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	施設	12	18
認知症対応型通所介護	施設	39	39

2. 計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

■大崎・栗原圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

大崎・栗原圏では、訪問診療を実施する診療所・病院数及び在宅療養後方支援病院・在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所（有床）数については現時点で目標に達しているものの、在宅死亡率については目標に達していないことから、在宅医療提供体制の整備を推進する。また、人口10万人当たりの医師、看護師数はいずれも県平均を下回っており、特に看護師数は県内で2番目に少ない数値となっている。

これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 29 年度末	2023 年度末
訪問診療を実施する診療所・病院数	51 ヶ所 (平成 27 年)	51 ヶ所
在宅療養後方支援病院・在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所(有床)数	10 ヶ所 (平成 29 年)	10 ヶ所
在宅死亡率	22.1% (県 22.6%) (平成 28 年)	23.0%
医師数(人口 10 万対)	171.7 (県 242.6) (平成 28 年)	全国平均
看護師数(人口 10 万対)	701.6 (県 821.4) (平成 28 年)	全国平均

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 29 年度末 (実績値)	平成 32 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	282	340
認知症高齢者グループホーム	人	768	768
小規模多機能型居宅介護	施設	9	10
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	2
看護小規模多機能型居宅介護	施設	0	2
認知症対応型通所介護	施設	12	12

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

■石巻・登米・気仙沼圏

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
- ② 居宅における医療の提供に関する目標
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

石巻・登米・気仙沼圏では、在宅死亡率がすでに目標値に達しているものの、引き続き在宅医療提供体制の維持や向上が必要である。また、人口 10 万人当たりの医師、看護師数についても県平均を下回っており、特に医師数は仙南圏と並び県内で最も少ない数値となっている。

これらの課題を解決するため精力的に取り組むとともに、医療と介護の総合的な確保のため、以下を目標とする。

指標	平成 29 年度末	2023 年度末
訪問診療を実施する診療所・病院数	48 ヶ所 (平成 27 年)	51 ヶ所
在宅療養後方支援病院・在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所(有床)数	6 ヶ所 (平成 29 年)	6 ヶ所
在宅死亡率	24.0% (県 22.6%) (平成 28 年)	23.0%
医師数(人口 10 万対)	158.3 (県 242.6) (平成 28 年)	全国平均
看護師数(人口 10 万対)	748.6 (県 821.4) (平成 28 年)	全国平均

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

サービスの種類	単位	平成 29 年度末 (実績値)	平成 32 年度末
地域密着型介護老人福祉施設	人	348	500
認知症高齢者グループホーム	人	842	896

小規模多機能型居宅介護	施設	10	13
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	1	4
看護小規模多機能型居宅介護	施設	1	2
認知症対応型通所介護	施設	18	21

2. 計画期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

宮城県地域医療介護総合確保推進委員会の開催

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、宮城県地域医療介護総合確保推進委員会の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うことにより、計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業小計				
整理番号	1				
事業名	病床機能分化・連携促進調査事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,882千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏				
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)①病床機能の分化・連携の推進 各構想区域の実情に即しながら,必要な医療機能や医療提供体制の充足を図る。				
事業の実施主体	宮城県				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり,必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため,医療機関に対して,今後不足が見込まれる病床機能への転換を促進する必要がある。</p> <p>・医療機関が病床の機能転換を検討するに当たっては,今後の医療需要の推計のみならず,現時点における自院の立ち位置を適切に把握することが重要であり,その判断材料となる各種データの分析・整理が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標: 2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005床(仙南456床,仙台3,899床,大崎・栗原669床,石巻・登米・気仙沼981床)</p>				
事業の内容	各医療圏における病床機能や医療提供体制等の調査・分析を行い,その結果を共有することで各医療機関の適切な病床機能の転換を促進する。				
アウトプット指標	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院(病床機能報告対象)の数:121				
アウトカムとアウトプットの関連	分析結果の提供を受けた病院が,各種データ等を踏まえ,必要とされる病床機能に転換や事業規模の見直しが促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,882	基金充当額 (国費)	公 0 (千円)
		基金	国(A)		

			5,255	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 2,627			(千円) 5,255
		計(A+B)	(千円) 7,882			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 5,255
備考(注3)						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業小計					
整理番号	2					
事業名	がん診療施設施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 291,590 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏,					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)①病床機能の分化・連携の推進 「高齢者の増加に伴い増加が見込まれる, がん, (中略)についても, (中略)必要な医療機能や医療提供体制の充足を図る」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり, 必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため, 例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「高齢者の増加に伴い増加が見込まれる, がん, (中略)についても, (中略)必要な医療機能や医療提供体制の充足を図る」ことが掲げられており, がん医療についても充足が必要とされている。</p> <p>・がん医療の提供体制について再編と整備を進めることにより病床機能の分化が促進されることから, がん医療を提供する拠点病院への支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005 床(仙南456床, 仙台3,899床, 大崎・栗原669床, 石巻・登米・気仙沼981床) がんの年齢調整死亡率(人口10万対):77.3(H27)→73.7(H30)</p>					
事業の内容	がんの診断, 治療を行う病院の施設整備を支援する。					
アウトプット指標	・がん診療施設の整備:1医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断, 治療を行う医療機関の施設整備を支援することによって, がん医療提供体制の強化及び県内のがん治療水準の均てん化を図り, がんによる死亡率を低減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 291,590	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 44,905		
			都道府県(B)	(千円) 22,452		(千円) 44,905
			計(A+B)	(千円) 67,357		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円) 224,233			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業小計					
整理番号	3					
事業名	院内口腔管理体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 72,248 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)①病床機能の分化・連携の推進 「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」					
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院ほか					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床:6,005 床(仙南456床, 仙台3,899床, 大崎・栗原669床, 石巻・登米・気仙沼981床)</p>					
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理を行う。					
アウトプット指標	・歯科衛生士の配置:6医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士を配置することで入院患者の口腔機能の向上が期待され、術後における全身の早期回復が促進される。これにより在院日数の短縮が図られることから、病床の機能分化を進めることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 72,248	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 27,463
		基金	国(A)	(千円) 27,463		
			都道府県(B)	(千円) 13,732		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 41,195		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 31,053		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	4					
事業名	在宅医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 86,533 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅医療に取り組む人材の確保と育成を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)					
事業の内容	訪問診療・往診に要する医療機器の整備等、在宅医療提供体制の整備に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	・往診や訪問診療を実施する患者数の増加する医療機関:237ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	往診・訪問診療を行う医療機関に対する支援を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 86,533	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 21,561
		基金	国(A)	(千円) 43,122		
			都道府県 (B)	(千円) 21,561	民	(千円) 21,561
			計(A+B)	(千円) 64,683		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 21,850		0
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	5					
事業名	在宅医療連携拠点整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 137,034 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療連携拠点整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)					
事業の内容	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な多職種連携体制の構築に関する施策の検討・運営経費を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ体制の構築に向けた検討会:46回(参加者10名/回) ・多職種連携を推進するための会議:45回(参加者20名/回) ・多職種連携を推進するための講演会:1回(150人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な多職種連携体制の構築を図ることで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 137,034	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 36,285
		基金	国(A)	(千円) 72,571		
			都道府県(B)	(千円) 36,285		(千円) 36,286
			計(A+B)	(千円) 108,856		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 28,178		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	6							
事業名	在宅医療推進協議会設置・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,497千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」							
事業の実施主体	宮城県ほか							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療推進協議会設置・運営事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)							
事業の内容	在宅医療・介護の連携を図るため、地域包括ケアの担い手が地域課題の検討や研修を行う機会を設定する。							
アウトプット指標	・検討・研修会の開催 6箇所 ・在宅医療推進懇話会の開催 2回							
アウトカムとアウトプットの関連	県全体～各地域の単位で在宅医療に係る取り組みについて協議の場の提供や検討会の実施を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		17,497			10,000	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
		2,497			0			
備考(注3)								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	7						
事業名	在宅医療人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,672 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」						
事業の実施主体	宮城県ほか						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療・多職種人材育成研修事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)						
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催						
アウトプット指標	・在宅医療・多職種人材育成研修の開催:7回(参加人数 650 人) ・在宅医療を担う医師の育成を行う医療機関:6ヶ所						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療従事者の知識・技能習得により、在宅医療の提供体制強化が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,672	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,430	
	基金	国(A)	(千円) 24,861		民	(千円) 12,431	
		都道府県(B)	(千円) 12,431				
		計(A+B)	(千円) 37,292				うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 3,380			(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	8					
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,873 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)					
事業の内容	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催、②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催、③訪問看護の役割の普及啓発(講演会等)を行う。④訪問看護師育成支援研修の実施⑤訪問看護コールセンター⑥訪問看護ステーション等巡回相談					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催:2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催:2回(受講者:のべ45人) ・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等):1回(受講者:150人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,873	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,915	民	(千円) 7,915
			都道府県(B)	(千円) 3,958		
			計(A+B)	(千円) 11,873		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 7,915
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	9					
事業名	看護師特定行為研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,431 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、特定行為研修終了看護師による特定行為を活かした効果的な地域在宅医療支援システムの確立事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)					
事業の内容	1, 特定行為研修修了看護師の活動周知をする。(住民, 医療従事者等) 2 病院と在宅での医療連携を図り、モデル事業による看護師の特定行為を活かした在宅医療支援システムの確立 3 県内の特定行為研修修了者を確保を図るため、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関等に対し、派遣に伴う経費の補助をする。					
アウトプット指標	・特定行為研修修了看護師の活動周知・活動報告会等:4回(参加者:50人×3回, 200人×1回) ・特定行為研修修了看護師による特定行為の実施3~5件 ・県内研修受講者の確保 10人					
アウトカムとアウトプットの関連	病院医師の業務負担軽減。地域医療チームの連携を推進し、効率的な地域医療支援システムの構築を在宅医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,431	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 8,287		民	(千円) 8,287
		都道府県(B)	(千円) 4,144			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 12,431			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 4,000			
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	10					
事業名	訪問看護提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,784 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅医療に取り組む人材の確保と育成を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 訪問看護ステーション従業者数:780.5人(H27)→844.1人(H30)					
事業の内容	訪問看護師の増加・質の向上を図ることを目的に、新たに看護師を雇用又は配置した訪問看護ステーションを支援する。					
アウトプット指標	・新たに看護師を雇用又は配置する訪問看護ステーション:25ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,784	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 18,523		
			都道府県 (B)	(千円) 9,261		(千円) 18,523
			計(A+B)	(千円) 27,784		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	11						
事業名	在宅歯科医療推進設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅歯科医療推進設備整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) 在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数:280ヶ所(H26)→315ヶ所(H30)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。						
アウトプット指標	・訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備:9医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を提供する医療機関を支援することにより、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,250	
	基金	国(A)	(千円) 4,500		民	(千円) 2,250	
		都道府県(B)	(千円) 2,250			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 6,750				
		その他(C)	(千円) 6,750				
備考(注3)							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	12					
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅歯科医療連携室整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) 在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数:280ヶ所(H26)→315ヶ所(H30)					
事業の内容	在宅歯科医療の相談窓口を設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。					
アウトプット指標	在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数:100件 ・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数:50件 ・在宅歯科診療機器の貸出件数:25件					
アウトカムとアウトプットの関連	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できる体制が整備され、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 6,667		民	(千円) 6,667
		都道府県(B)	(千円) 3,333			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 10,000			(千円) 6,667
		その他(C)	(千円) 2,500			
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	13					
事業名	在宅患者入院受入体制事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 242,157千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県病院協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅患者入院受入体制事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30)					
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため、医療圏単位で病院による輪番体制を構築し、空床及び体制確保に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	・当番病院(日中):12病院 ・当番病院(夜間):9病院					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで、入院患者が安心して在宅に移行できる環境を整備し、在宅医療の提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 242,157	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 161,438		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 80,719	民	161,438
			計(A+B)	(千円) 242,157		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	14					
事業名	医療機関からの訪問看護出向事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,425 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏,					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅医療に取り組む人材の確保と育成を推進」					
事業の実施主体	宮城県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、医療機関からの訪問看護出向事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) 訪問看護ステーション従業者数:780.5人(H27)→844.1人(H30)					
事業の内容	病棟・外来などで働く看護師を、一定期間病院に在籍したまま訪問看護ステーションに出向させることにより、①訪問看護ステーションに一定期間のマンパワーを補充し、②在宅医療に必要な知識・技術の習得という効果が期待できることから、その際の人件費やコーディネーターの招聘に係る費用に対して補助を行うもの。					
アウトプット指標	・出向看護師 1人 ・医療機関と訪問看護ステーションの連携による訪問看護ステーションからの退院時カンファレンス参加回数:1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の負担を軽減し、訪問看護に係る技術を病院の看護師が取得することにより、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,425	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 950		民	(千円) 950
		都道府県(B)	(千円) 475			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,425			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業								
整理番号	15								
事業名	地域医療推進のための薬局・薬剤師アクションプラン				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,254千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏,								
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」								
事業の実施主体	仙台市薬剤師会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療(薬剤)推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数:710ヶ所(H28)→761ヶ所(H30)								
事業の内容	地域包括ケアシステムの中で他職種と連携し訪問薬剤管理指導を実施できる薬局・薬剤師を育成するため、特に、今後増加が見込まれる在宅での認知症・うつ患者の早期発見と状況に応じた対応を重要課題と捉え、研修会等を実施する。加えて、在宅での認知症・うつ患者への地域での見守り体制構築に寄与するため、一般住民を対象とした相談会等の各種イベントを開催する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ハートヘルスプラザ薬局新規参加薬局数 50 薬局 ・WG の開催 12 回/年 ・研修会の開催 7 回/年 ・一般市民対象イベント:2 回/年 								
アウトカムとアウトプットの関連	薬局による在宅訪問の増加及び認知症対応能力向上を通じて、地域包括ケア体制の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,254			0		
		基金	国(A)				(千円)	1,001	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
計(A+B)		(千円)	1,502	うち受託事業等 (再掲)(注2)					

		その他 (C)	(千円) 752			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	16					
事業名	在宅および障がい児・者歯科医療連携室推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,478千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅及び障がい児(者)歯科医療連携室整備推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 在宅死亡率:20.0%(H27)→22.25%(H30) 在宅医療サービスを実施している歯科診療所の数:280ヶ所(H26)→315ヶ所(H30)					
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充、障がい児(者)及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会の参加者数:300名 ・多職種連携連絡協議会の開催:4回 ・専門的口腔ケア対応件数:720回 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健、医療、介護の流れが明確になり、県民が、障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,478	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,990		民	(千円) 1,990
		都道府県(B)	(千円) 995			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,985			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,493			
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	17					
事業名	医療従事者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 99,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医療従事者育成事業を実施することで、医師不足、地域や診療科による医師偏在の解消が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	沿岸部を中心とした医師確保の困難な地域に対して医師を派遣する医療機関に対する支援を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・配置、派遣医師数:27人 ・派遣先医療機関数:4医療機関 ・説明会及び研修会の開催:3回(50名) 					
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医療人材の派遣を通して、医師偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 99,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 44,000
		基金	国(A)	(千円) 44,000		
			都道府県(B)	(千円) 22,000		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 66,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 33,000		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	18						
事業名	看護職員等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,103 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」						
事業の実施主体	宮城県看護協会ほか						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員等育成支援事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)						
事業の内容	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。						
アウトプット指標	・対象医療機関:1,500医療機関 ・研修:32回(のべ680人受講)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,103	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 4,679		民	(千円) 4,679	
		都道府県(B)	(千円) 2,340			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 7,019			(千円)	0
		その他(C)	(千円) 84			0	
備考(注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	19					
事業名	医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,197千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医科歯科連携推進事業を実施し、歯科衛生士の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 歯科衛生士数(人口10万対):79.0人(H28)→84.2人(H30)					
事業の内容	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減等を図るため、がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科・歯科連携推進のための各種事業(歯科医師・歯科衛生士の研修・育成等)を支援する。					
アウトプット指標	・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施:7回(参加人数200人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,197	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,865		
			都道府県(B)	(千円) 933		(千円) 1,865
			計(A+B)	(千円) 2,798		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,399		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	20					
事業名	医師育成機構運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,083 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師育成機構を運営することで、医師不足、地域や診療科による医師偏在の解消が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30) 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比): 仙台市:仙台市以外=2.12:1(H28)→2.12:1以下(H30)					
事業の内容	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。					
アウトプット指標	・平成30年度から新たに本県で研修を開始する研修医数:150人 ・自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数:105人					
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,083	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,055
		基金	国(A)	(千円) 24,055		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 12,028		0
			計(A+B)	(千円) 36,083		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	21					
事業名	周産期医療従事者確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 211,794千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており、地域においては産科医療資源の集約化でさえも困難な状況であることから、周産期医療従事者の確保が必要。 アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数:110人(H28)→110人以上(H30) 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数:9.3人(H28)→9.3人以上(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策(業務負担軽減)を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等の実施。 ・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 ・産婦人科等の医師の確保を図るための、産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当支給者数:110人(施設数:42医療機関) ・医師等の医療業務補助者の追加配置:10人(各施設1名) ・支援対象研修医数:3人(研修受講者数:50人,回数:4回) 					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従事者の確保及び育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 211,794	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 53,199
		基金	国(A)	(千円) 53,199		
			都道府県(B)	(千円) 26,599	民	(千円) 0

		計 (A + B)	(千円) 79,798			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 131,996			
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	22					
事業名	救急医療専門領域研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,761千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、救急医療専門領域研修事業を実施、救急医療に従事する医師の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 搬送先選定困難事例(重症以上傷病者・照会件数4件以上)構成比:6.7%(H27)→4.2%(H30) 救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:41.1分(H29)→40.8分(H30) 救急科専門医(人口10万対):2.8人(H28)→2.9人(H30)					
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。					
アウトプット指標	・外傷に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:250人) ・小児救急に係る専門領域研修の実施:1回(累計受講者数:51人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,761	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,174
		基金	国(A)	(千円) 1,174		
			都道府県(B)	(千円) 587		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,761		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	23					
事業名	助産師人材確保・養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,074 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、助産師人材確保・養成事業を実施し、助産師不足、地域や診療科による助産師の偏在解消が必要。 アウトカム指標： 助産師数(人口10万対):32.3人(H28)→32.3人以上(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師合同研修の開催:1回6時間程度を5回(各20人) ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催:2回(のべ50人) ・助産師出向:4件 					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,074	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,743		
			都道府県(B)	(千円) 1,371		(千円) 2,743
			計(A+B)	(千円) 4,114		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,960		(千円) 2,743
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	24					
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,560 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、女性医師等就労支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。					
アウトプット指標	・支援実施医療機関数:4医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,560	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,426
		基金	国(A)	(千円) 14,853		
			都道府県 (B)	(千円) 7,427	民	(千円) 7,427
			計(A+B)	(千円) 22,280		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 22,280			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	25					
事業名	専任教員養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,171千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、専任教員養成講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	看護教育の内容充実を図るため、看護師等養成所専任教員の資格要因となる講習会を行う。					
アウトプット指標	・受講予定者:30人 ・受講単位:34単位					
アウトカムとアウトプットの関連	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,171	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,466
	基金	国(A)	(千円) 13,466		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 6,733			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 20,199			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 12,972			
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	26							
事業名	看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 170,062千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「看護師等養成所の運営」							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等養成所運営事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標: 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)							
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。							
アウトプット指標	・対象施設:10施設							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		170,062			25,253	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		88,122
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	27					
事業名	看護師等実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等実習指導者講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	効果的な実習指導ができるよう、看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。					
アウトプット指標	・実習指導者講習会の開催:8週間(受講者:50人) ・実習指導者講習会(特定分野)の開催:9日間(受講者:10人)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,400		
			都道府県 (B)	(千円) 1,200		(千円) 2,400
			計(A+B)	(千円) 3,600		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 2,400
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	28					
事業名	潜在看護師等人材確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,477千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、潜在看護師等人材確保促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。					
アウトプット指標	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:4人 ・短時間勤務看護職員の雇用:15人					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,477	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,818
	基金	国(A)	(千円) 15,638		民	(千円) 7,820
		都道府県(B)	(千円) 7,819			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 23,457			(千円) 7,819
		その他(C)	(千円) 7,020			
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	29					
事業名	認定看護師課程派遣助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,430 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、認定看護師課程派遣助成事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。					
アウトプット指標	・認定看護師の資格を取得する看護師:23人					
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護の質の向上を図り、ひいては看護職員の離職防止・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,430	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,143
		基金	国(A)	(千円) 6,143		
			都道府県(B)	(千円) 3,072		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 9,215		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 9,215		0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	30					
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、新人看護職員研修事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院等:23 施設・参加人数:296 人 ・研修責任者研修実施回数:5回(対象人数:450 人, 各回 30 人程度定員) ・新人看護職員合同研修実施回数:10 回(参加人数 300 人, 各回 30 人程度定員) 					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 13,536		
			都道府県(B)	(千円) 6,768	民	(千円) 13,536
			計(A+B)	(千円) 20,304		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 13,096		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	31					
事業名	看護職員県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,255 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員県内定着促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 ・病院紹介ガイドブックの作成 ・病院見学ツアーの開催 ・看護職員確保対策等検討会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスの開催回数:1回(参加者数:168人) ・病院見学ツアーの開催回数:2回(参加者数:7人) ・看護職員確保対策等検討会の開催回数:2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,255	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 837
		基金	国(A)	(千円) 837		
			都道府県(B)	(千円) 418		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,255		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	32					
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 127,591千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師勤務環境改善施設整備事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、ナースステーションや処置室等の拡張や働きやすい病棟づくりなど、勤務環境を改善する整備事業を支援する。					
アウトプット指標	・対象施設:1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすい施設の整備を促進することで看護職員の勤務環境改善を図り、看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 127,591	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,070
		基金	国(A)	(千円) 28,070		
			都道府県 (B)	(千円) 14,035		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 42,105		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 85,486		0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	33					
事業名	勤務環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 225,131千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、勤務環境改善事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 勤務環境改善に関する相談件数:2件(H28)→2件以上(H29) 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30) 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援 ・勤務環境改善支援センターの運営					
アウトプット指標	・支援対象となる医療業務補助者の配置:102人					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 225,131	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 101,127	民	(千円) 101,127
			都道府県(B)	(千円) 50,564		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 151,691		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 73,440		
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	34					
事業名	院内保育所施設整備・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 231,401千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連 する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、院内保育所施設整備・運営事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30)					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の整備・運営を支援する。					
アウトプット指標	・対象施設数(整備):2施設 ・対象施設数(運営):29施設					
アウトカムとアウトプット の関連	院内保育所が整備・運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 231,401	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,297
		基金	国(A)	(千円) 93,359		
			都道府県 (B)	(千円) 46,680		(千円) 84,062
			計(A+B)	(千円) 140,039		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 91,362		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	35					
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,457千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児救急医療体制整備事業を実施し、小児救急医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・実施市町村:1市					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,457	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 22,632
		基金	国(A)	(千円) 22,632		
			都道府県(B)	(千円) 11,316		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 33,948		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 509		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	36					
事業名	医学生交流支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)①病床機能の分化・連携の推進 「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医学生交流支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	東北医科薬科大学医学生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。					
アウトプット指標	・講演会及びワークショップ:4回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療従事者から医学生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 667		
			都道府県(B)	(千円) 333	民	(千円) 667
			計(A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	37					
事業名	医師を志す高校生支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師を志す高校生支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30) 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比): 仙台市:仙台市以外=2.12:1(H28)→2.12:1以下(H30)					
事業の内容	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部研究講座の開催:1回(受講者100人) ・医学部体験会の実施:1回(参加者150人) ・医師会講演会の実施:1回(参加者150人) ・病院見学会の実施:1回(参加者50人) ・合同学習合宿の開催:1回(受講者200人) ・医学特講ゼミの開催:3回(各回受講者200人) ・医学特講ゼミ(e-ラーニング)の開催:1回(受講者40人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,000
		基金	国(A)	(千円) 3,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,500		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 4,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			0
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	38					
事業名	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、糖尿病対策に係る医療従事者養成事業を実施し、糖尿病対策に係る医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 宮城県糖尿病療養指導士数：125人(H29)→204人(H30)					
事業の内容	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる医療従事者を確保する。 また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化により、糖尿病重症化予防対策にかかる質の高い医療従事者の確保を図る。					
アウトプット指標	・地区別研修会開催回数：各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回 ・地区別連携会議開催回数：各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回					
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 6,667		
			都道府県(B)	(千円) 3,333		(千円) 6,667
			計(A+B)	(千円) 10,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 6,667
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	39					
事業名	てんかん地域診療連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連 する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、てんかん地域診療連携体制整備事業を実施し、てんかんに係る医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・てんかんに特化した医療機関が少ないことから、てんかん診療機関に勤務する医師や全ての医療業種を対象とした検討会、講演を開催し、てんかん診療に係る医療従事者の養成・確保を行う。 ・てんかん長期脳波ビデオ同時記録検査等の症例検討により、専門医等の診断や治療における質の維持・向上を図る。 ・てんかん診療拠点病院を中心に、医療機関相互のネットワークを構築し、医療関係者の教育や情報交換を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の受入件数:年360件 ・患者や家族、学校・職場・地域社会からの相談受付件数:年600件 					
アウトカムとアウトプット の関連	てんかん患者と専門医療を結びつけることで、てんかんに係る医療提供体制の効率化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,667
		基金	国(A)	(千円) 1,667		
			都道府県 (B)	(千円) 833		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	40					
事業名	薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、薬剤師確保対策事業を実施し、薬剤師不足、地域の偏在解消が必要。 アウトカム指標： 薬剤師数(人口10万対):229.8人(H28)→232.0人(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・UターンやIターン就職の推奨 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師過疎地域での薬局実習:8回(参加人数 16人) ・薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー:2回(参加人数 50人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 4,267		民	(千円) 4,267
		都道府県(B)	(千円) 2,133			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 6,400			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	41					
事業名	小児医療従事者確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 71,840 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児医療従事者確保・育成支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 小児人口1万人当たりの小児科医師数:10.0人(H28)→10.2人(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科専攻医の確保 2～4名 ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 500回以上/年 ・一般小児科医を対象とした小児救急医療及び発達障害に係る研修会の開催:10回 					
アウトカムとアウトプットの関連	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 71,840	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 31,928
		基金	国(A)	(千円) 31,928		
			都道府県(B)	(千円) 15,964		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 47,892		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円) 23,948			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	42					
事業名	救急科専門医養成・配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 搬送先選定困難事例(重症以上傷病者・照会件数4件以上)構成比:6.7%(H27)→4.2%(H30) 救急科専門医(人口10万対):2.8人(H28)→2.9人(H30)					
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置					
アウトプット指標	・育成した救急科専門医の県内病院への配置:1人					
アウトカムとアウトプットの関連	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,400
		基金	国(A)	(千円) 8,400		
			都道府県(B)	(千円) 4,200		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 12,600		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 6,300		0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	43					
事業名	フライトドクター・ナース養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,474千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	仙台医療センター・東北大学病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、フライトドクター・ナース養成事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間:41.1分(H29)→40.8分(H30) 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30) 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。					
アウトプット指標	・フライトドクターとして養成した医師:5人 ・フライトナースとして養成した看護職員:13人					
アウトカムとアウトプットの関連	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の量と質を担保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,474	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 654
		基金	国(A)	(千円) 654		
			都道府県(B)	(千円) 327		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 981		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 493		0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	44					
事業名	歯科技工士の総合的人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,002 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連 する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城歯科技工士会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科技工士の総合的人材確保事業を実施し、歯科技工士の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 歯科技工士数(人口10万対):32.8人(H28)→32.8人以上(H30)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者を対象とした基本的な歯科技工研修会の開催 ・歯科技工士を対象とした総合的歯科技工研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者対象歯科技工士研修の開催:12回(1回当たり10名) ・総合的歯科技工研修会の開催:5回(延べ50人) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,002	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,223		民	(千円) 2,223
		都道府県 (B)	(千円) 1,111			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,334			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,668			
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	45					
事業名	歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科衛生士復職支援事業を実施し、歯科衛生士の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 歯科衛生士数(人口10万対):79.0人(H28)→84.2人(H30)					
事業の内容	・未就業の歯科衛生士を対象とした研修会の開催					
アウトプット指標	未就業歯科衛生士対象の研修会の開催:6回(受講者数180人)					
アウトカムとアウトプットの関連	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,955		
			都道府県 (B)	(千円) 978		(千円) 1,955
			計(A+B)	(千円) 2,933		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,467		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	46					
事業名	医療・介護人材及び指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,720 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医療・介護人材及び指導者養成事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 看護師数(人口10万対):821.4人(H28)→846.4人(H30) 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	本県の医療及び介護従事者の知識・技術向上を図るため、東北大学が所有する施設等において、選任教員スタッフが医師・看護師・コメディカルに対してチーム医療の推進や医療技術の取得を目的とした研修を行うとともに、医療的ケアをテーマにした介護従事者向け講演・研修会の実施に要する経費を支援する。 また、シミュレーション医学教育の指導者を育成するための講習会等の実施に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者を対象とした技術講習会 6回/年 ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会 24回/年 ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会 3回/年 					
アウトカムとアウトプットの関連	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して、医師や看護師等の技術向上及び定着を図り、医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,720	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 16,764 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)	(千円) 16,764		
			都道府県(B)	(千円) 8,382		
			計(A+B)	(千円) 25,146		

		その他 (C)	(千円) 12,574			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	47					
事業名	患者搬送体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,231千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け、復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	東北大学病院,大崎市民病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、患者搬送体制整備事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 医師数(人口10万対):242.6人(H28)→245.2人(H30)					
事業の内容	看護師やMSWによる入院前の患者スクリーニング・情報収集による治療準備の円滑化、受入体制の調整、退院後の療養の場の確保等入退院業務の一元化や後方支援医療機関との連携強化を図るとともに、後方支援医療機関への患者搬送業務を外部に委託することにより、患者転院・搬送に要する業務の効率化及び医療従事者の負担軽減に資するもの。					
アウトプット指標	・入院調整件数:後方支援医療機関への搬送件数:6,700件					
アウトカムとアウトプットの関連	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,231	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,214
		基金	国(A)	(千円) 11,214		
			都道府県(B)	(千円) 5,607		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 16,821		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 8,410		0
備考(注3)						

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (介護人材確保対策連携強化事業 <協議会運営等>)				【総事業費】 736 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	・介護従事者の確保・定着へ向けた取組の具体的な事業の計画の立案 ・宮城県の介護業界全体として, 関係する行政機関や職能団体, 事業者団体の連携・協働の醸成の場の提供						
	アウトカム指標: 介護職員の確保・定着に関する総合的な取組の推進						
事業の内容	行政や職能団体, 事業者団体などで構成される協議会を設置し, 普及啓発・情報提供, 人材確保・育成, 労働環境改善等に関する取組について検討する。						
アウトプット指標	人材確保協議会 3 回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護関係 18 団体で構成する協議会及び部会で, 介護人材確保・定着に向けての議論を行い, 総合的に事業を企画・実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		736 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	490 (千円)
		基金	国 (A)	490 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	246 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A + B)	736 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 2 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業					
事業名	介護人材確保推進事業 (認証制度構築事業)				【総事業費】 9,982 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図り, ひいては不足している介護職員の増加を図る。					
	アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により, 介護職員の離職率の低減を図る。					
事業の内容	前年度に引き続き, 「介護人材を育む取組宣言認証事業」を実施するにあたり, 周知・運営する事務局を設置するとともに, 宣言事業所の承認及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。					
アウトプット指標	宣言事業所 100 事業所及び認証事業所 (第 1 段階) 100 事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	宣言事業所及び認証事業所の増により, 介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加が図られ, ひいては離職率の低下に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,982 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	6,654 (千円)		民 6,654 (千円)
			都道府県 (B)	3,328 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 6,654 (千円)
			計 (A+B)	9,982 (千円)		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護人材確保推進事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)				【総事業費】 9,515 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。					
	アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加					
事業の内容	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。					
アウトプット指標	地元メディアへの介護の魅力をアピールする広告掲載 3 回, リーフレットの配布, 介護の日イベントの開催					
アウトカムとアウトプットの関連	若年層や主婦層などに対し介護の魅力をアピールし, 将来的な介護業界への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	9,515 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	6,343 (千円)		民	6,343 (千円)
		都道府県 (B)	3,172 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	9,515 (千円)			6,343 (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 4 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	介護人材確保推進事業 (介護の職場体験事業)				【総事業費】 872 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	震災以降, 介護人材不足が深刻な中, 介護福祉士養成校の入学人数や定員充足率も低下傾向にあるため, 介護福祉士養成校に対する入学促進として, 高校生を中心に, 小中学生に対する介護の魅力啓発活動が必要とされている。								
	アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加								
事業の内容	中高生を中心とした, 職場体験事業を実施する。								
アウトプット指標	職場体験の参加者 50 名								
アウトカムとアウトプットの関連	中・高生対象の介護の職場体験により, 介護の仕事の魅力を伝え, 将来的に介護の仕事を目指す学生及び介護職員の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		872 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			581 (千円)	民	581 (千円)	
			都道府県 (B)			291 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	581 (千円)
			計 (A+B)			872 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)				【総事業費】 19,342 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	震災以降, 介護人材不足が深刻な中, 介護福祉士養成校の入学者数や定員充足率も低下傾向にあるため, 介護福祉士養成校に対する入学促進として, 高校生を中心に, 小中学生に対する介護の魅力啓発活動が必要とされている。							
	アウトカム指標: 介護福祉士養成校定員充足率の上昇							
事業の内容	介護の仕事について親しみを持ってもらい, 将来的な介護業界への就業を促進する為の PR 事業を実施する (小・中・高生対象)							
アウトプット指標	小中学校への学校訪問 50 箇所, 養成校の高校訪問 延べ 100 校							
アウトカムとアウトプットの関連	小中学校での介護の魅力を伝える活動及び高校対象の入学促進活動の実施により, 若年層への介護の仕事の魅力を伝え, 将来的に介護福祉士を目指す学生の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		19,342(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,894(千円)	
		基金	国 (A)			12,894(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			6,448(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			19,342(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	(H30 年度要求分 19,342 千円)							

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 4 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	介護従事者確保対策事業 (介護の職場体験事業)				【総事業費】 839 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 主婦層やリタイヤした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加						
事業の内容	現在介護の仕事に就いていない地域の住民を対象に, 福祉・介護の魅力を紹介する教室, 職場体験事業などの見学会等を実施する。						
アウトプット指標	教室・見学会の実施 6 件						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に対する介護の職場体験事業を実施し, 再就職を希望する中高年層を中心に介護の仕事の魅力を伝えることで, 介護職員の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		839(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	559(千円)
		基金	国 (A)	559(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		280(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		839(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	外国人介護人材受入促進事業 (外国人介護人材の理解促進)			【総事業費】	3,710 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本件は H37 年度に約 40 千人の人材が必要になるとされており、それによる需給ギャップは 5 千人となっているため、本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。						
	アウトカム指標：シンポジウムや勉強会を通し、初任者の研修の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こしを行うもの。						
事業の内容	昨年度、県内の介護法人に対し外国人活用に関するニーズ調査を行い、今後の外国人人材の活用における現場の認識と参入のための方向性を検討した。このニーズ調査を元に、介護事業所経営者を対象にした圏域毎の勉強会を開催し、外国人の雇用や具体的な活用方法について検討する場を設ける。						
アウトプット指標	勉強会 4 圏域で開催。						
アウトカムとアウトプットの関連	ニーズ調査での介護現場における外国人人材の認識を確認し、勉強会を通し、事業所の経営者に外国人人材の理解を深めてもらう等の意識啓発を行うことで、外国人介護人材の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,710(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	2,473(千円)		民	2,473(千円)
			県 (B)	1,237(千円)		うち受託事業 (再掲) (注2)	2,473(千円)
			計 (A+B)	3,710(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 13,662 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 主婦層やリタイヤした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標: ・介護職員の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する, 合同就職面接会の実施 ・キャリア支援専門員による相談, 的確な求人情報の提供, 入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導, 助言等 						
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 40 人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により, 介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで, 介護サービス従事者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,662 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	9,108 (千円)			民
	都道府県 (B)		4,554 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		13,662 (千円)	9,108 (千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費】 6,678 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 新人・中堅といった段階毎に達成レベルにあった研修を開催することで, 離職防止・定着促進を図っていくこと, 及び介護職員の専門性の明確化・高度化により, 介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していく必要がある。 また, 人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められている。						
	アウトカム指標: ・職場定着の促進 ・現場のリーダーの育成 ・介護サービスの質の向上						
事業の内容	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅・リーダーの立場にある介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修開催 26 回, 訪問指導 20 回						
アウトカムとアウトプットの関連	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで, 目標を持ちながら長く働くきっかけとなる上, 職員の介護スキルのアップを図ることで, 介護サービスの質の向上につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,678 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			4,452 (千円)	民
	都道府県 (B)		2,226 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		6,678 (千円)			4,452 (千円)	
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 9,655 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 介護支援専門員の養成, 資質向上						
事業の内容	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 ・介護支援専門員実務研修、再研修・更新研修（実務未経験者対象） ・介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ・介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ・主任介護支援専門員研修、主任更新研修						
アウトプット指標	研修受講者数：実務研修 400 人、再研修・更新研修（実務未経験者対象）300 人、専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ 300 人、専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ 600 人 主任研修 150 人、主任更新研修 200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として登録を受け、証の交付を受けることが必須。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,655(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	360(千円)
		基金	国 (A)	6,436(千円)		民	6,076(千円)
	都道府県 (B)		3,219(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		6,076(千円)	
	計 (A+B)		9,655(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費】 2,066 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 介護支援専門員の資質向上								
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。								
アウトプット指標	助言・指導者等の派遣回数：30 回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,066 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2 (千円)		
		基金	国 (A)			1,377 (千円)	民	1,375 (千円)	
			都道府県 (B)			689 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	1,375 (千円)
			計 (A+B)			2,066 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症地域医療支援事業				【総事業費】 9,097 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県, 仙台市						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため, 様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。						
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実						
事業の内容	① 認知症サポート医養成研修 ② 認知症サポート医フォローアップ研修 ③ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ④ 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑤ 歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修 ⑥ 看護職員向け認知症対応力向上研修						
アウトプット指標	①10人 ②40人 ③50人 ④150人 ⑤各50人 ⑥150人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者に対して, 認知症の理解や対応に関する研修を行うことで, 様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し, 併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		9,097(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,455(千円)
		基金	国 (A)	6,064(千円)		民	4,609(千円)
			都道府県 (B)	3,033(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	4,609(千円)
			計 (A+B)	9,097(千円)			
		その他 (C)	0(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症地域支援研修事業				【総事業費】 6,838 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており, ケアの連続性が保たれていない。						
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化						
事業の内容	① 認知症初期集中支援チーム員情報交換会 ② 認知症地域支援推進員情報交換会 ③ 認知症初期集中支援チーム員研修 ④ 認知症地域支援推進員研修 ⑤ 認知症初期自立支援相談員養成研修						
アウトプット指標	①100人 ②100人 ③100人 ④100人 ⑤20名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修を受講することにより, 認知症の人や家族の相談体制を強化し, 早期発見・早期対応システムを強化するほか, 認知症地域支援推進員同士の情報交換会を実施することで, 推進員の資質向上や地域の関係機関の連携強化に繋がる。また, 認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで, 認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,838(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	683(千円)
		基金	国 (A)	4,558(千円)		民	3,875(千円)
	都道府県 (B)		2,280(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		3,875 (千円)	
	計 (A+B)		6,838(千円)				
	その他 (C)	0(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業															
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業															
事業名	認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費】 2,061 千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)															
事業の実施主体	宮城県, 仙台市															
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け、介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには、介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。															
	アウトカム指標： 研修受講者が認知症ケア技術を理解し、施設ケアの質が向上する。															
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し、研修等を実施する。															
アウトプット指標	<table border="0"> <tr> <td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護基礎研修</td> <td>150名</td> </tr> </table>						認知症介護指導者フォローアップ研修	3名	認知症対応型サービス事業管理者研修	60名	認知症対応型サービス事業開設者研修	50名	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	20名	認知症介護基礎研修	150名
認知症介護指導者フォローアップ研修	3名															
認知症対応型サービス事業管理者研修	60名															
認知症対応型サービス事業開設者研修	50名															
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	20名															
認知症介護基礎研修	150名															
アウトカムとアウトプットの関連	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。															
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,061(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)									
		基金	国 (A)	1,374(千円)			民	1,374(千円)								
	都道府県 (B)		687(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		1,374(千円)										
	計 (A+B)		2,061(千円)													
	その他 (C)	(千円)														
備考 (注3)																

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 1,101千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険法の主要事項である「地域包括ケアシステムの構築」を実現するため、地域ケア会議の実施が義務化されたところであるが、地域ケア会議を効果的に進めるために必要とされる医療や福祉専門職の市町村単独での確保が難しいことから専門職の派遣や会議の運営手法等に関する広域的な研修機会の確保の観点から市町村への支援が求められている。						
	アウトカム指標： 研修会を受講した全市町村が医療・福祉職参加による地域ケア会議の開催ができる。						
事業の内容	①多職種協働に関する勉強会の開催 ②地域ケア会議への専門職派遣 ③地域ケア会議の実施状況等に関する市町村調査						
アウトプット指標	①医療・福祉職参加型地域ケア会議の研修に県内全市町村, 全地域包括支援センター(124箇所)職員が受講する。 ②医療・福祉職の確保が困難な市町村に対し専門職派遣を行う(30回)。						
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議の効果的運営手法や先行的自治体の取組等を理解する機会を提供することで市町村や地域包括支援センター職員の課題認識の共有が図られ, 効果的な地域ケア会議の開催に繋げることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,101(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	734(千円)
		基金	国 (A)			734(千円)	民
	都道府県 (B)		367(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		1,101(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	生活支援サービス開発支援事業				【総事業費】 43,907千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。							
事業の内容	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等							
アウトプット指標	・連絡会議: 2回、運営委員会: 毎月1回 (年12回) ・アドバイザー派遣: 随時 ・情報交換会: 高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 ・情報紙の発行: 年6回 (隔月発行) ・生活支援コーディネーター養成研修: 基本研修及び実践講座からなる体制							
アウトカムとアウトプットの関連	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		43,907(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	145(千円)	
		基金	国 (A)			29,034(千円)	民	28,889(千円)
			都道府県 (B)			14,518(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 28,889(千円)
			計 (A+B)			43,552(千円)		
		その他 (C)		355(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 22 権利擁護人材育成事業						
事業名	市民後見人養成・支援事業				【総事業費】 468 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	仙台市						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進むことで、認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の確保が喫緊の課題となっている。						
	アウトカム指標： 市民後見人候補者名簿の登載者数 20 名程度維持による、受任体制の確保。						
事業の内容	1. 市民後見人活動の支援 養成した市民後見人候補者を対象としたフォローアップ研修の実施。 2. 成年後見制度の理解促進 成年後見制度の理解促進を図るため、市民向けに研修会等を開催する。						
アウトプット指標	1. 市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数 120 名(20 名×6 回) 2. 成年後見セミナーの参加者数 150 名						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に対する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		468(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	22(千円)
		基金	国 (A)	312(千円)		民	290(千円)
			都道府県 (B)	156(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	290(千円)
			計 (A+B)	468(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 24 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業（新人介護職員に対するエルダー制度等導入支援事業				【総事業費】 1,445 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内では、介護職員の離職者のうち入職後 3 年未満の割合が 7 割強を占めていることから、新人職員向けのサポートや指導システムの整備により、離職率を低下させることが求められる。						
	アウトカム指標：入職 3 年以内の介護職員離職率の低下						
事業の内容	エルダー、メンター制度などの導入希望事業所の管理者及び指導職員に対し研修を実施し、介護事業所での導入支援を図る。						
アウトプット指標	研修の開催 6 回 受講者 120 名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所でのエルダー・メンター制度の導入促進を図り、新入職員の育成支援体制の整備を進めることで、新入職員の悩みの軽減及び介護技術のスキルアップを促進し、入職から間もない職員の離職率を低減させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,445(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	963(千円)		民	963(千円)
	都道府県 (B)		482(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		963(千円)	
	計 (A+B)		1,445(千円)				
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (雇用管理改善事業)				【総事業費】 2,127 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが、実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。						
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進，離職率の低減						
事業の内容	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。						
アウトプット指標	研修 8 回の実施 参加者 240 名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護法人経営者や施設管理者の意識改革を進めることで職場環境の改善を図り，職場環境に起因した離職者を減らすことに繋がる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,127 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			1,418 (千円)	民
	都道府県 (B)		709 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	計 (A+B)		2,127 (千円)			1,418 (千円)	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.20 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (職場環境改善事業)				【総事業費】 939 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の就業環境改善を図ることで、離職率の低下を図る。					
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進					
事業の内容	介護事業所における他職種連携の促進や、ワークライフバランスの実践などのための研修やワークショップなどを実施する。					
アウトプット指標	研修・ワークショップ等 3 回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の開催等により、職場環境改善の取組の周知を図り、離職率の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	939(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	626(千円)		民	626(千円)
	基金	都道府県 (B)	313(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	939(千円)			626(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	職場環境改善事業				【総事業費】 1,198 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが, 実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから, 法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。					
	アウトカム指標: ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進, 離職率の低減					
事業の内容	介護法人経営者を対象とし, 成功事例に関するシンポジウムを開催する。					
アウトプット指標	全県での経営者向けシンポジウム 1 回					
アウトカムとアウトプットの関連	全県対象の経営者向けシンポジウムを開催することにより, 経営者の意識改革を図り, 離職率の低減につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,198(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	798(千円)
		国 (A)	798(千円)		民	(千円)
	基金	都道府県 (B)	400(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	1,198(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)								
事業名	介護職員勤務環境改善支援事業				【総事業費】 12,316 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員 (特に高齢の職員・女性職員) が働き続けることができる体制構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の 1 年間の離職率 15.4% (出典：平成 27 年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を 1% 減とする。								
事業の内容	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費等について補助するもの。								
アウトプット指標	平成 30 年度 移動リフト試用導入 20 施設 計 60 台 うち 10 施設程度での本格導入につなげる。								
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場での移動リフトの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り、介護人材確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,316 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			8,210 (千円)	民	8,210 (千円)	
			都道府県 (B)			4,106 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	8,210 (千円)
			計 (A+B)			12,316 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 27 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	介護事業所内保育所運営支援事業				【総事業費】 7,655 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設等における介護人材不足の解消						
	アウトカム指標：介護職員の 1 年間の離職率 15.4% (出典：平成 27 年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を 1% 減とする。						
事業の内容	介護事業所が新たに設置する介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助する。						
アウトプット指標	県内の介護施設内保育施設への補助 2 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助することで新たに介護事業所内保育施設が設置され、介護職員の労働環境が改善され、離職率の低下が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,655 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			5,103 (千円)	民
	都道府県 (B)		2,552 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		5,103 (千円)	
	計 (A+B)		7,655 (千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 25 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	次世代介護事業経営者支援事業				【総事業費】 5,142 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが、実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。					
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進，離職率の低減					
事業の内容	従来の経営者に加え、県内全域の介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象とした職場環境改善の意識啓発を図るため、セミナーの開催，先進事例施設の視察などを実施する。					
アウトプット指標	セミナー5回 先進事例施設の視察2回					
アウトカムとアウトプットの関連	次世代経営者等の職場環境改善の意識改革を図り，職員の離職防止・定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,142(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	3,428(千円)		民	3,428(千円)
		都道府県 (B)	1,714(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計 (A+B)	5,142(千円)			3,428(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。